

(案)

役務契約書（単価契約）

発注者と受注者とは各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び役務契約約款によって、役務契約に関し、以下のとおり契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

案件名称	役務契約（単価契約） （令和7年度庄内森林管理署等庁舎構内除排雪作業）
品名・物件名	役務契約（単価契約） （令和7年度庄内森林管理署等庁舎構内除排雪作業）
数量（単位）	1 式
仕様	別紙「物件内訳書」、「作業仕様書」及び「作業実施要領」のとおり
契約金額 （税込み）	金 円 （うち消費税及び地方消費税相当額 円）
契約期間	令和7年 月 日から令和8年3月20日
納入場所	庄内森林管理署及び大鳥森林事務所
契約保証金	免除
備考	契約単価は別紙「契約単価表」のとおり

この契約書の締結の証として、本文書に対し発注者及び受注者が署名を行ったものを本システムで保存し、長期に渡って当該契約の成立及び内容を立証する。

令和 年 月 日

発注者 山形県鶴岡市末広町 23-37
分任支出負担行為担当官
庄内森林管理署長 松浦 博文 印

受注者

印

※ 紙による契約の場合は上記下線部分を削除し、「署名」部分を「記名押印」とする。

契約単価表

運 転 場 所	機 種	型 式	数 量	単 位	単 価	金 額
庄内森林管理署構内 (山形県鶴岡市末広町23-37)	ホイールローダ 排出ガス対策型	0.5～ 0.6m3	20	H		0
大鳥森林事務所構内 (山形県鶴岡市本郷字水の上2-1)	ホイールローダ 排出ガス対策型	0.9～ 1.0m3	20	H		0
〃	ダンプトラック	4.0 t	25	H		0
計						0
消費税					10%	0
合計						0

別 紙

入 札 物 件 内 訳 書

入札番号第1号

運 転 場 所	機 種 ※	規 格 ※	作 業 種	予 定 時 間	備 考
庄内森林管理署構内 (山形県鶴岡市末広町23-37)	ホイールローダ 排出ガス対策型	0.5～0.6m ³	除雪	20時間	開庁時間前又は監督員の指示のとおり 実施すること
大鳥森林事務所構内 (山形県鶴岡市本郷字水の上2-1)	ホイールローダ 排出ガス対策型	0.9～1.0m ³	排雪	20時間	作業時間指定なし
//	ダンプトラック	4.0 t	排雪	25時間	作業時間指定なし

※機種・規格の変更については作業仕様書のとおり。

除排雪作業仕様書

I 適用範囲

- 1 本仕様書は、除排雪作業に適用するものとする。
- 2 本仕様書に定めのない軽微な事項について、発注者又は発注者の監督員は、受注者に指示することができるものとする。

II 作 業

- 1 チャーター予定の機種等及び予定時間数並びに作業場所は、契約単価表及び除排雪作業図面による。
- 2 受注者は、この契約履行に必要な現場代理人を選任のうえ、運転着手前に発注者に通知するものとする。ただし、現場代理人と運転者はこれを兼ねることができる。
- 3 現場代理人及び運転者は、運転現場において発注者の指示監督にしたがい、運転に必要な一切の事項を処理しなければならない。
- 4 受注者は、発注者の指示監督により、機械を運転（以下単に「運転」という。）するときは、受注者又は受注者の運転者により運転するものとし、この運転に必要な燃料・人件費・修繕費・保険料・その他一切の経費は、受注者の負担とする。
- 5 受注者は、常に除排雪作業に従事できるよう、準備体制を整えなければならない。
- 6 受注者は、除排雪予定箇所に概ね15センチメートル以上の降雪があったときは、発注者の交通の支障とならないように、除排雪を行うものとする。但し、15センチメートル以下の降雪であっても、交通等の障害となる場合は、発注者又は発注者の監督員の指示により出動するものとする。
- 7 発注者は、緊急を要する場合であって除排雪を必要とするときは、前項の規定にかかわらずその都度受注者に指示することができるものとし、受注者は、やむを得ない事由がある場合のほか、これを拒んではならない。
- 8 受注者は、災害及び危険防止上特に必要と認めるときは、あらかじめ発注者の了承を求めて運転指示以外の運転を行うことができる。ただし、緊急やむを得ないときは、受注者は、独自の判断で上記の運転を行うことができる。これらの場合の運転は、発注者が認めるものに限り、運転時間に算入するものとする。
- 9 受注者は、除排雪作業に出動するとき及び除排雪作業を完了したときは、その旨を発注者又は発注者の監督員に連絡しなければならない。
- 10 発注者は、受注者の運転の内容について、1日を単位として、運転開始及び終了の時刻、その他必要な事項を確認するものとする。
- 11 発注者の認めない運転時間、代替車両の運送時間及び発注者の責に帰さない事由による運転休止時間及び休憩時間は、運転時間に算入しないものとする。
- 12 受注者は、現地の状況により、本契約に係る除排雪車両(以下「契約車両」という)のみで交通確保ができないとき、又は契約車両の故障等により、除排雪作業が不能のときは、発注者又は発注者の監督員の承認を得たときに限り、新規に除排雪車両を使用することができる。

- 13 前項の場合において、契約車両の代替車両は、原則として契約車両と同程度の機能を有するものとするが、契約した1時間当たりの除排雪単価(以下本項において「当初契約単価」という)以上の機種を使用したときは、当初契約単価の機種と見なし、当初契約単価未満の機種を使用したときは、発注者が、あらかじめ機種ごとに定めた単価に変更するものとする。

III 除排雪作業の安全管理等

- 1 除排雪作業の安全管理及び除排雪作業に伴う技術指導は、受注者の責任において行うものとする。
- 2 受注者は、構内道路、駐車場、環境緑化木等の状態を常に確認し、除排雪作業開始前に危険な箇所の点検を行い、事故防止に努めなければならない。
- 3 受注者は、除排雪作業に必要な免許証を所持し、必要な技術を有する運転員を配置のうえ、作業に従事させなければならない。
- 4 受注者は、必要に応じ運転助手を配置し、除排雪車両の誘導に従事させなければならない。
- 5 受注者は、発注者の指示監督にしたがうほか、労働安全諸法令等を遵守して運転を実施するとともに、発注者又は監督職員の許可なくして、長時間にわたって他の交通を妨害する等、公衆に迷惑を及ぼす等の行為をしてはならない。

IV 報告書の提出

受注者は、作業実施後速やかに作業実施要領の3に定める作業報告書及びその他必要な資料を発注者の監督員に提出しなければならない。

なお、作業報告書等の提出は1ヶ月を単位とした提出でもよいものとする。

V 代金の請求

- 1 受注者は、チャーター期間中であっても、検査済既部分に対し、月1回を限度として代金の支払いを請求することができるものとする。
- 2 支払いの対象となる運転時間は15分を単位とし、29分以下は15分に、44分以下は30分に、59分以下は45分に、それぞれみなすものとする。ただし、14分以下はこれを切捨てるものとする。

VI 契約の変更

- 1 発注者は次に掲げる理由が生じて事業内容を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して契約の変更を行うことができるものとする。
 - (1) 履行期間内であって、緊急を要する場合、天候不順等やむを得ない場合及び運転の変更に伴い、契約予定金額に達しても予定の作業が終了できないと判断したとき。
 - (2) 契約以外の建設機械等を使用する必要が生じたとき。

VII 事故報告

受注者が機械の駐車中又は運転中に、第三者に損害を与えた事故が発生したときは、事故の内容及び処置について、遅延なく発注者に報告しなければならない。

除 排 雪 作 業 実 施 要 領

1. この実施要領（以下「要領」という。）は、除排雪作業についての一般的事項を示すもので、特に仕様書が付加された場合で、この要領と重複する部分があるときは、仕様書の定めによる。
この要領に示されていない事項及び疑義のある事項については、すべて発注者（発注者の命じた職員を含む。以下同じ。）の指示監督に従うこと。
2. 受注者は、業務着手前に発注者と打合せを行い、作業内容等について指示を受けること。
3. 作業内容及び運転時間の確認について
 - （1）受注者は、着手時及び終了時に表示板等に日時、作業内容等を記載の上、使用機械と作業場所が入った写真を適宜撮影すること。
 - （2）運転時間の管理は振動式タコメーターを基本とするが、アワーメーターによる場合は、受注者が日々の作業開始時及び作業終了時に計器の数値が確認できる写真を撮影すること。
 - （3）受注者は、作業報告書へ日々の作業について必要事項を記載すること。
 - （4）上記(1)～(3)の写真及び作業報告書は、監督職員が提出を求めた都度、速やかに提出し監督職員の確認を受けること。
4. 除排雪作業に直接必要な運搬施設・材料置場・宿舍・倉庫等の敷地の用に供するため、国有林野を使用する場合は、発注者の指示にしたがい所定の手続をすること。
5. 受注者は、発注者の指示する次の事項について、現地を十分把握のうえ除排雪作業を行うこと。
 - （1）除排雪の箇所及び除排雪の程度
 - （2）橋梁・ガードレール・擁壁・門扉等構造物の保全
6. 除排雪作業の障害となるものは、発注者の指示に従い取壊し、除去又は移転すること。
7. 除排雪作業中で、次の場合は、事前に発注者の指示に従うこと。
 - （1）発注者の指示した除排雪区域外を除雪する場合。
 - （2）支障となる立木及び転倒木並びに倒れるおそれのある立木がある場合。
 - （3）上記以外で、安全作業の遂行上危険が予測される場合。